

# 知識探訪

多民族社会の横顔を読む  
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

## マレーシアの医療ツーリズム

小野真由美 (岡山大学グローバル・パートナーズ講師)

1997年のアジア通貨危機以降、アジアの新興国では、医療を求めて国境を超える患者を対象に、医療産業と観光産業の連携のもと、医療ツーリズムと呼ばれる新しい観光形態の産業化が推進されている。東南アジアの医療ツーリズム先進国のシンガポールやタイに比べ後発であるマレーシアは、2000年代後半より医療ツーリズム振興に本格的に着手した。

マレーシア医療観光協会 (Malaysia Healthcare Travel Council、以下MHTC) は、09年7月に設立された、医療ツーリズム振興と医療産業育成を官民協働で行う保健省管轄の政府系組織である。良質な高度医療を (シンガポールやタイに比べ) 安価に提供できることが、マレーシア医療の強みとされる。治療目的の外国人渡航者の場合、ビザを30日間、6ヶ月、最大1年まで延長可能である。国際的な医療認証機関であるJCI (Joint Commission International) の認証を取得した8つの病院を含む国内73の民間病院を医療ツーリズム受け入れ病院に認定し、外国人患者の受け入れ体制を整備している。さらに、インドネシア、香港、バングラデシュに海外オフィスを開設し、戦略的なマーケティング活動を行っている。

医療ツーリズムはこれまで、先進国から新興国へ安価な医療や健康増進を求める患者の国際移動と捉えられてきた。しかし、LCC (格安航空会社) の普及による交通手段の拡大と中間層の増加により、アジア域内での患者の往来が活発化している。11年以降、マレーシアの外国人患者受入れ数は3年連続で前年比15%増加しており、14年には88万2,000人となった。MHTCによると、13年度の国別患者数ランキングは、1位から順に、インドネシア (43万7,000人)、インド (2万7,000人)、日本 (2万2,000人)、中国 (2万1,000人)、リビア (1万9,000人) であり、総患者数のうちインドネシア人患者が過半数を占める。統計が示す通り、マレーシアの医療ツーリズムは、アジア・中東諸国のムスリムが主要なターゲットと位置付けられる。

MHTCは14年8月に東京で「マレーシア日本ヘルスケアカンファレンス」を開催し、初めて日本で本格的なプロモーションを行った。マレーシア・マイ・セカンドホーム・プログラム (MM2H) に参加する日本人高齢者の滞在先として人気のあるペナンの民間病院の紹介に続き、不妊治療の専門病院として実績のあるクアラルンプールの民間病院の専門医が日本では制

限のある着床前遺伝子スクリーニング (PGS) を含めた治療について紹介した。少子高齢化の進展する日本の現状を踏まえ、マレーシアへの医療ツーリズムを提案しているのである。保健省は、MM2Hでマレーシアに長期滞在する日本人の増加と医療ツーリズム振興を見込んで、クアラルンプールの民間病院による日本人医師の雇用を承認している。在留邦人の医療ニーズを満たすだけでなく、高度医療を求める日本人医療ツーリストの市場開拓を視野に入れ、新しい顧客ターゲットの潜在的需要に照準を合わせて促進活動を行っていることがわかる。

マレーシアでは、「ハラル医療ツーリズム」を新たなサービスとして展開する向きがある。マレーシア政府は、オマーン、リビア、カザフスタンと患者受入れに関する政府間協定を締結しており、自国民のマレーシアでの医療費を負担している。中東湾岸諸国からの患者を呼び込むために「ハラル治療」の開発を進めており、ムスリム対応の食事や病院施設整備に加え、豚ではなく牛の成分で造られたインスリンやゼラチン、手術用の縫合糸、ハラル薬品を使った治療を行っている。

「マレーシアの医療は秘宝である」と述べたMHTC初代最高経営責任者 (CEO) メアリー・ウォン氏。成長産業としての医療ツーリズムの可能性に期待を寄せるマレーシアは、自らの文化資源を巧みに利用しながら、世界の様々な国や地域から患者・消費者を集めている。事実、期待通りの成果がでていることは明らかであろう。今後、アジア新興国と中東諸国の中間層の患者の医療ニーズを満たすだけでなく、医薬開発や医療人材育成においてもマレーシアがイニシアチブを発揮していくことが予測される。

### < 筆者紹介 >

2013年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士 (学術)。専門は文化人類学。マレーシア、タイをフィールドに、高齢者や患者の国際移動、MM2H、ロングステイ、医療ツーリズムについて調査研究を行っている。共著書に「Aging and the Digital Life Course (Berghahn Books, 2015年)」がある。